



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月9日
東

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所
 コード番号 7164 URL <https://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,842	2.1	39,470	3.2	40,551	4.0	27,835	3.1
2021年3月期	47,834	5.8	38,233	8.1	38,991	9.0	27,002	10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	404.89	—	15.9	10.0	80.8
2021年3月期	392.53	392.27	17.4	10.1	79.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	415,814	184,827	44.4	2,689.77
2021年3月期	396,261	165,860	41.8	2,408.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 184,827百万円 2021年3月期 165,682百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	29,282	△37,955	△8,501	118,924
2021年3月期	30,211	△14,323	△6,534	136,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	117.00	117.00	8,057	29.8	5.2
2022年3月期	—	0.00	—	133.00	133.00	9,159	32.8	5.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	148.00	148.00		34.8	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	6.5	40,970	3.8	42,200	4.1	29,200	4.9	424.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	68,871,790 株	2021年3月期	68,871,790 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	156,967 株	2021年3月期	77,002 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	68,748,441 株	2021年3月期	68,791,865 株

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (2022年3月期 : 72,400株、2021年3月期 : 76,510株) 及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2022年3月期 : 84,000株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、企業収益の一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境ならびに個人消費の動きに弱さがみられるなど、先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続するなか、新設住宅着工戸数は、前年同期を上回りました。また、住宅ローン市場におきましても、住宅市場同様に持ち直しの動きが続きました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Beyond the Border」の基本方針である「事業規模拡大」、「事業領域拡大」ならびに「企業価値向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模拡大におきましては、金融機関との関係強化や既存住宅ローン市場へのアプローチに取り組みました。金融機関との関係強化につきましては、提携金融機関の利用率向上のため、当社保証商品の説明会や勉強会を実施したほか、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを実施し、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただきました。既存住宅ローン市場へのアプローチにつきましては、他社の保証債務承継やRMBS（住宅ローン担保証券）取得などに取り組みました。

事業領域拡大におきましては、当事業年度に開始した、当社の豊富なノウハウとデータを活用したAIによる住宅ローン審査サービスの利用者数増加や、新たな事業展開に向けて取り組みました。また、子会社を活用した事業領域拡大を図るべく、債権管理業務の業務受託や、住宅ローン保証におけるニッチ市場の開拓に取り組みました。

企業価値向上におきましては、コーポレートガバナンスの充実や働きやすい職場環境づくりなど、重要課題（マテリアリティ）解決に取り組んだほか、非財務情報の開示充実を図りました。

こうした取り組みの結果、営業収益は48,842百万円（前期比2.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は39,470百万円（前期比3.2%増）、経常利益は40,551百万円（前期比4.0%増）、当期純利益は27,835百万円（前期比3.1%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4.9%増加し、415,814百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて4.2%減少し、185,798百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて13.7%増加し、230,016百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.3%増加し、230,987百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2.5%減少し、30,775百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.7%増加し、200,212百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.4%増加し、184,827百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ17,174百万円減少し、118,924百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は29,282百万円（前年同期は30,211百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益40,273百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額13,125百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は37,955百万円(前年同期は14,323百万円の資金減少)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出54,600百万円、投資有価証券の取得による支出45,838百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入46,050百万円、有価証券の売却及び償還による収入9,520百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入8,459百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8,501百万円(前年同期は6,534百万円の資金減少)となりました。主な減少要因は配当金の支払額8,057百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	36.7	39.5	38.9	41.8	44.4
時価ベースの自己資本比率(%)	109.3	83.0	62.7	88.3	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	1.0	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	306.5	38.8	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経済環境につきましては、世界の政治経済の動向がもたらす影響により本格的な回復には時間を要するものとみられ、今後の見通しは依然として予断を許さない状況下にあります。住宅市場および住宅ローン市場におきましても、税制優遇や低金利によるローン貸出など住宅投資の拡大を図る施策は継続されるものの、需要の動向は不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境のもと、当社は、中期経営計画の基本方針である「事業規模の拡大」、「事業領域の拡大」および「企業価値の向上」に基づき、更なる保証債務残高の増加ならびに住宅ローン残高市場におけるシェア拡大に取り組んでまいります。

なお、2023年3月期の業績予想につきましては、営業収益52,000百万円(当期比6.5%増)、営業利益40,970百万円(当期比3.8%増)、経常利益42,200百万円(当期比4.1%増)、当期純利益29,200百万円(当期比4.9%増)としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,649	169,024
求償債権	12,995	13,097
有価証券	9,527	10,211
未収入金	172	186
前払費用	58	58
その他	841	833
貸倒引当金	△7,308	△7,612
流動資産合計	193,936	185,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	234	259
減価償却累計額	△159	△165
建物（純額）	74	93
車両運搬具	55	56
減価償却累計額	△31	△34
車両運搬具（純額）	24	22
工具、器具及び備品	474	516
減価償却累計額	△342	△374
工具、器具及び備品（純額）	132	142
土地	4	4
有形固定資産合計	234	262
無形固定資産		
ソフトウェア	531	601
ソフトウェア仮勘定	49	1
その他	3	3
無形固定資産合計	584	606
投資その他の資産		
投資有価証券	170,582	197,322
関係会社株式	7,674	7,488
長期貸付金	2,405	3,635
長期預金	16,000	16,000
長期前払費用	167	148
前払年金費用	15	13
繰延税金資産	4,078	3,897
その他	581	640
投資その他の資産合計	201,505	229,147
固定資産合計	202,324	230,016
資産合計	396,261	415,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	16,869	16,998
預り金	47	34
未払金	1,096	1,287
未払法人税等	7,433	6,536
賞与引当金	310	325
役員賞与引当金	—	30
債務保証損失引当金	5,639	5,356
株主優待引当金	124	163
その他	35	42
流動負債合計	31,558	30,775
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	168,768	169,876
株式給付引当金	73	83
役員株式給付引当金	—	253
固定負債合計	198,841	200,212
負債合計	230,400	230,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金		
資本準備金	637	637
資本剰余金合計	637	637
利益剰余金		
利益準備金	2,055	2,055
その他利益剰余金		
債務保証積立金	125,200	144,100
繰越利益剰余金	27,037	27,915
利益剰余金合計	154,292	174,070
自己株式	△206	△640
株主資本合計	165,427	184,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	56
評価・換算差額等合計	254	56
新株予約権	178	—
純資産合計	165,860	184,827
負債純資産合計	396,261	415,814

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
収入保証料	47,668	48,681
その他	165	160
営業収益合計	47,834	48,842
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	2,560	2,535
貸倒引当金繰入額	288	△364
給料手当及び賞与	1,644	1,718
賞与引当金繰入額	310	325
租税公課	933	993
支払手数料	797	1,040
減価償却費	288	312
その他	2,776	2,809
営業費用合計	9,600	9,371
営業利益	38,233	39,470
営業外収益		
受取利息	143	137
有価証券利息	1,285	1,614
受取配当金	55	59
その他	54	63
営業外収益合計	1,538	1,874
営業外費用		
支払利息	777	787
支払手数料	2	2
その他	0	3
営業外費用合計	780	793
経常利益	38,991	40,551
特別利益		
新株予約権戻入益	—	178
特別利益合計	—	178
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18
関係会社株式評価損	—	185
役員株式給付引当金繰入額	—	253
特別損失合計	—	456
税引前当期純利益	38,991	40,273
法人税、住民税及び事業税	11,863	12,222
法人税等調整額	125	215
法人税等合計	11,989	12,437
当期純利益	27,002	27,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					債務保証積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,703	637	637	2,055	107,300	24,477	133,832	△225	144,948
当期変動額									
剰余金の配当						△6,542	△6,542		△6,542
債務保証積立金の積立					17,900	△17,900	—		—
当期純利益						27,002	27,002		27,002
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	17,900	2,559	20,459	19	20,479
当期末残高	10,703	637	637	2,055	125,200	27,037	154,292	△206	165,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△47	△47	148	145,049
当期変動額				
剰余金の配当				△6,542
債務保証積立金の積立				—
当期純利益				27,002
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	302	302	29	331
当期変動額合計	302	302	29	20,811
当期末残高	254	254	178	165,860

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				債務保証 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,703	637	637	2,055	125,200	27,037	154,292	△206	165,427
当期変動額									
剰余金の配当						△8,057	△8,057		△8,057
債務保証積立金の積立					18,900	△18,900	—		—
当期純利益						27,835	27,835		27,835
自己株式の取得								△445	△445
自己株式の処分								11	11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	18,900	877	19,777	△434	19,343
当期末残高	10,703	637	637	2,055	144,100	27,915	174,070	△640	184,770

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	254	254	178	165,860
当期変動額				
剰余金の配当				△8,057
債務保証積立金の積立				—
当期純利益				27,835
自己株式の取得				△445
自己株式の処分				11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△198	△198	△178	△377
当期変動額合計	△198	△198	△178	18,966
当期末残高	56	56	—	184,827

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	38,991	40,273
減価償却費	288	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△224	304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△275	△283
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1	38
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3	2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	253
受取利息及び受取配当金	△1,484	△1,811
支払利息	777	787
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18
関係会社株式評価損	—	185
新株予約権戻入益	—	△178
求償債権の増減額 (△は増加)	657	△101
前受収益の増減額 (△は減少)	107	128
長期前受収益の増減額 (△は減少)	579	1,108
その他の資産・負債の増減額	91	172
小計	39,528	41,266
利息及び配当金の受取額	1,583	1,929
利息の支払額	△777	△787
法人税等の支払額	△10,122	△13,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,211	29,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,050	△54,600
定期預金の払戻による収入	78,350	46,050
有価証券の取得による支出	△9,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	11,720	9,520
有形固定資産の取得による支出	△54	△87
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△158	△251
投資有価証券の取得による支出	△40,295	△45,838
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,022	8,459
関係会社株式の取得による支出	△5,651	—
吸収分割による収入	328	—
貸付けによる支出	—	△1,630
貸付金の回収による収入	463	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,323	△37,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△445
自己株式の売却による収入	8	0
配当金の支払額	△6,542	△8,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,534	△8,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,354	△17,174
現金及び現金同等物の期首残高	126,745	136,099
現金及び現金同等物の期末残高	136,099	118,924

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,408.36円	2,689.77円
1株当たり当期純利益	392.53円	404.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	392.27円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	27,002	27,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,002	27,835
普通株式の期中平均株式数(株)	68,791,865	68,748,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	45,184	－
(うち新株予約権(株))	(45,184)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)及び役員向け株式交付信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度79,483株、当事業年度122,823株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度76,510株、当事業年度156,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。